事業番号 2023 － 文科 － 22 － 0164

令和5年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究設備の整備			担当部局庁	高等教育局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課	専門教育課長 梅原　弘史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定） 今後の高等専門学校の在り方に関する提言（令和元年5月30日自由民主党文部科学部会高等専門学校小委員会）	
政策	4　個性が輝く高等教育の振興			主要経費	教育振興助成費	
施策	4-1　大学などにおける教育研究の質の向上					
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf					
事業の目的（5行程度以内）	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設・設備の整備に要する経費に対して補助を行い、もって高等専門学校の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る。					
現状・課題（5行程度以内）	国立高等専門学校では、実践的技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに、ものづくりの技術にAIやIoTなどの新たな分野を融合させ、イノベーションを起こすことができる人材の育成に取り組んでいる。 一方で、社会が急速に変化していく中、教育内容は、社会ニーズに応じてカリキュラムを変更するなど柔軟に対応しているが、設備面は世界スタンダードに対応する最新の高度な設備を配置できておらず、また教育の基盤的設備の老朽化、陳腐化が進行している。したがって、早急に「ものづくり」を先導する人材育成の場にふさわしい学修環境基盤を整備することが課題である。					
事業概要（5行程度以内）	新しい時代にふさわしい国立高等専門学校の施設の機能及び教育研究の高度化に向け、ダイバーシティにも配慮した国際寮の整備や校舎等を改善整備するとともに、企業現場で使用される先端設備等の整備を実施し、多様な学修形態等に対応できる生活・教育環境、「ものづくり」を先導する人材育成を実現する。					
事業概要URL	https://www.kosen-k.go.jp/about/release/plan/disclosure/					
実施方法	補助					
補助率等	定額					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	－	－
	補正予算(B)	3,200	3,549	3,033	2,729	
	令和5年度第1次補正予算				2,729	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	4,012	3,200	3,549	3,033	－
	翌年度へ繰越し(D)	▲ 3,200	▲ 3,549	▲ 3,033	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,012	3,200	3,549	5,762	－
執行額(G)		4,012	3,200	3,549		
執行率（%） =(G)/(F)		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		125%	90%	117%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		－			－
	（目）	－			
計(A)			－	－	

活動内容① （アクティビティ）	独立行政法人国立高等専門学校機構が設置する国立高等専門学校の機能の高度化に資する新たな設備の整備を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
イノベーション創出に貢献する人材を育成するための環境整備	イノベーション創出に貢献する人材を育成するための環境整備	活動実績	件	109	40	47	－	－
		当初見込み	件	109	41	49	22	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

本事業の目的を達成するためには整備した設備を実際に教育活動に活用・展開していることが重要である。
そのため、本事業により整備した設備を実際に活用し、教育活動を展開しているかどうかを長期的な視点で把握するため、設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
機能高度化に資する新たな設備を整備し、教育活動につなげる。	新たに整備した設備を活用した教育を展開している学科数	成果実績	学科	210	151	172	－
		目標値	学科	228	180	151	－
		達成度	%	92.1	83.9	113.9	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

文部科学省調べ

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

本事業は各国立高等専門学校において、社会が急速に変化していく中、教育内容を社会ニーズに応じてカリキュラムを変更するなど柔軟に対応しつつ、世界スタンダードに対応する最新の高度な設備を配置し、「ものづくり」を先導する人材育成の場にふさわしい学修環境基盤を整備することを通して、導入した設備を長期の教育活動の中で運用していくことから、短中期の観点でアウトカムを設定することは馴染まない。

活動内容② **（アクティビティ）**	耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に改善が必要な設備の整備を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
イノベーション創出に貢献する人材を育成するための環境整備	老朽化等により更新を必要としている設備の整備数	活動実績	件	96	161	74	－	－
		当初見込み	件	90	117	39	133	－

↓ **成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

国立高等専門学校は設置されて約60年経過している。老朽化、陳腐化の著しい設備が段階的に生じていることから、更新が急務と考えられる導入後40年以上経過している設備の更新状況を長期的に把握するため、設定した。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
老朽化・陳腐化の著しい設備の整備	整備予定の設備のうち、導入後40年以上を経過した設備の更新済み件数	成果実績	件	74	14	23	－
		目標値	件	89	8	14	9
		達成度	%	83.1	175	164.3	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

文部科学省調べ

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

本事業は各国立高等専門学校において、社会が急速に変化していく中、教育内容を社会ニーズに応じてカリキュラムを変更するなど柔軟に対応しつつ、「ものづくり」を先導する人材育成の場にふさわしい学修環境基盤を長期的に整備していくため、既存の基盤的設備の老朽化、陳腐化に対応していくことが重要であり、これらはある程度の期間で計画的に更新していくことが必要であることから、短中期の観点でアウトカムを設定することは馴染まない。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	–
	URL	–
	該当箇所	–

事業所管部局による点検・改善

点検結果	国立高等専門学校の設整備は、国家的な資産を形成するものであることから、国からの設備整備費補助金や施設整備費補助金を基本的財源とすることとなっている。 「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において、高等専門学校の機能の高度化が求められるなど、産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化などの社会の変遷に対応する人材を育成していくうえでも、優先度が高く、国において実施することが必要な事業である。 アクティビティ①②については、当初見込みより上回っていることから活動実績は見込に見合ったものであるといえる。また、整備された設備等は、各国立高等専門学校における教育活動においても活用されてきており、老朽化・陳腐化の著しい設備の整備についても計画以上の実績となっていることから、成果実績も成果目標に見合ったものとなっている。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** –
改善の方向性	各高等専門学校が実施する教育研究設備等の整備について、効率的かつ効果的な整備が進められるよう必要に応じて助言等を行うとともに、令和4年度補正予算の令和5年度繰越分を早期に執行し、高等専門学校の機能高度化を図る。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

事業内容の一部改善	この事業は、一者応札となった契約が散見されることから、支出先の法人における契約の競争性・公平性・透明性の確保に関する取り組みについて、国として注視する必要がある。 またアウトカムが複数段階設定できないとしているものについて、事業効果を適切に測るために複数設定できないか、引き続き検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札については、件数、金額ともに減少しているものの散見されるため、引き続き改善に向けて仕様内容や要件の見直しなどの改善に努めていく。また、事業効果を適切に測るため、アウトカムを複数設定できるよう引き続き検討していく。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

外部有識者による点検対象外

上記への対応状況

–

その他の指摘事項

この事業は一者応札の改善について事業の特殊性等によるものの、一者応札となったものがあることから、有識者からなる契約監視委員会における指摘の反映、市場調査並びに更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。

上記への対応状況

高等専門学校で使用する機器の特殊性により取扱業者が少ないことや、立地条件などの事情により、結果的に複数の契約において一者応札となったと認識しているが、一者応札の改善に向けて仕様内容や要件の見直しなどの改善に努めている。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | |

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

文部科学省
3,549百万円※

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、基盤的設備の整備を支援するための設備整備費補助金及び施設整備費補助金を交付

〔補助金等交付〕

↓

A. 独立行政法人国立高等専門学校機構
3,549百万円

↓ 一般競争契約（最低価格）等

B. 民間企業等
127件
3,549百万円

国立高等専門学校の設備・先端設備等の整備

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
設備整備費	国立高等専門学校の設備・先端設備等の整備	3,549	資産	FIB-SEM複合システム	249
計		3,549	計		249

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	国立高等専門学校の設備・先端設備等の整備	3,549	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社カーク	5180001038959	FIB-SEM複合システム	249	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	－
2	サカタ理化学株式会社	7390001007560	高分解能核磁気共鳴装置　一式	195	一般競争契約 （最低価格）	1	99.3%	－
3	日本電計株式会社	9010501010505	GHz帯電磁材料・伝送特性測定システム	170	一般競争契約 （最低価格）	1	98.3%	－
4	日本電子株式会社	9012801002438	電界放出型走査電子顕微鏡システム　一式	139	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	－
5	株式会社大地	5320001004327	高度化レーザーマシニングセンタなど加工システム一式	83	一般競争契約 （最低価格）	1	99.9%	－
6	株式会社カーク	5180001038959	3次元構造超解像イメージングシステム	77	一般競争契約 （最低価格）	1	74%	－
7	株式会社大地	5320001004327	ホブ盤・形彫り放電加工機一式	63	一般競争契約 （最低価格）	1	99.7%	－
8	株式会社日進機械	2470001003275	AI社会実装教育システム　一式	60	一般競争契約 （最低価格）	1	99.2%	－
9	株式会社東栄科学産業	3370001002030	大口径エネルギー分散型X線分析システム　一式	51	一般競争契約 （最低価格）	1	99.9%	－
10	株式会社日進機械	2470001003275	CNC旋盤　一式	50	一般競争契約 （最低価格）	1	99.1%	－
11	九州計測器株式会社	8290001012363	スマートエネルギー社会教育研究設備　一式	50	一般競争契約 （最低価格）	1	90%	－
12	株式会社ホクシン	8210001003411	高層気象観測システム	49	一般競争契約 （最低価格）	2	99.8%	－
13	株式会社ミック	2280001000754	クロスリアリティ演習室計算機・デバイス　一式	45	一般競争契約 （最低価格）	1	97.4%	－
14	株式会社三技協	7020001008686	パラボラアンテナ設備　一式	44	一般競争契約 （最低価格）	1	93.8%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	